

住民税に関する事項 記入例 (確定申告書 第二表)

特例適用 条文等										
○ 配偶者や親族に関する事項 (20~23)										
氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他			
		配偶者	明・大 昭・平	障	特障	国外	年調	同	別居	調整
			明・大 昭・平・令	障	特障		年調	(16)	別居	調整
			明・大 昭・平・令	障	特障		年調	(16)	別居	調整
			明・大 昭・平・令	障	特障		年調	(16)	別居	調整
			明・大 昭・平・令	障	特障		年調	(16)	別居	調整
○ 事業専従者に関する事項 (57)										
事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額					
			明・大 昭・平		円					
			明・大 昭・平		円					
○ 住民税・事業税に関する事項										
住民税	非上場株式の 少額配当等	非居住者の 特例	配当割額 控除額	株式等譲渡 所得割額控除額	給与、公的年金等以外の 所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収 自分で納付	都道府県、市区町村 への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
退職所得のある配偶者・親族の氏名										
個人番号										
続柄										
生年月日										
障害者										
国外										
前年中 開(廃)業										
前年中 開(廃)業										
他都道府県の事務										
上記の配偶者・親族・事業専従者 のうち別居の者の氏名・住所										
住所										
所得税で控除対象配偶者氏名										
給与										
円										
申告 区分	申告 年月日	所得 種類	申告 期限	税理士署名・電話番号						
法	年 月 日		年 月 日	税理士(法第30条) 33条の2						

生命保険料の支払証明書などを申告書に添付し、なければならぬ書類は添付

寄附先の区分ごとに、実際に寄附金として支払った金額を記載してください。

ふるさと納税のみの方は、「都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)」に記載してください。

寄附金税額控除

住民税で控除対象となる寄附金(ふるさと納税等)を確定申告している場合は、「寄附金税額控除」の欄に対象となる寄附金額をそれぞれ正しく記載いただくと、住民税の税額控除が適用されます。